

論文

## 人口減少地域の経済活性化に関する事例研究

野長瀬 裕二<sup>1</sup>・小林 基<sup>2</sup>

### A Case Study on Economic Revitalization in Depopulated Areas

Yuji Nonagase Hajime Kobayashi

#### 【要 旨】

近年、日本の少子高齢化と共に、地方圏の人口減少が進展している。

出生率の低下は日本のみならず隣接する韓国や中国でも見られる。移民を受け入れない中進国から先進国に共通の問題となっている。

これまで国内各地から人口を集めてきた首都圏都県においてもコロナ禍における外国人の流入停止により人口減少が見られる。北海道、東北、信越、北陸、中四国、南九州、といった地方圏においては、加速する人口減少に歯止めをかけることが難しくなりつつある。関西圏においても、長年増加していた滋賀県の人口がマイナスに転じ、中山間地を抱える兵庫県北部、奈良県南部、和歌山県南部、京都府の北部・南部等に過疎自治体が散見される。過疎政策が不要と思われていた大阪府においても、南部と北部に過疎指定を受ける自治体が生じている。

まさに、過疎自治体の経済活性化は、わが国において均衡ある発展を目指す上で、最先端の問題となりつつあると言えよう。

摂南大学では、和歌山県の過疎自治体から職員を受け入れ研修を行い、人口減少自治体群を集めた「過疎戦略研究会」を組織し、大学の知を問題解決に向けて活用する試みを実践している。

本研究においては、和歌山県Y町との連携事例、及び過疎戦略研究会の実践事例の分析結果を示すこととする。本事例研究を通じて、大学として過疎地域を中心とする人口減少自治体の経済活性化へいかに貢献すべきかを明らかにすることを目的とする。

具体的な政策を実施し、成果を長期的に測定する研究方法を採用し仮説検証することは困難である。一方、事例研究を通じて体系的に政策の可能性を論じることは可能である。本事例研究においては、人口減少地域における経済活性化と今後の課題について論じている。

---

<sup>1</sup> 摂南大学経済学部

<sup>2</sup> 摂南大学国際学部

## 1. はじめに

近年、日本の少子高齢化と共に、地方圏の人口減少が進展している。

出生率の低下は日本のみならず隣接する韓国や中国でも見られる。移民を受け入れない中進国から先進国に共通の問題となっている。

これまで国内各地から人口を集めてきた首都圏都県においてもコロナ禍における外国人の流入停止により人口減少が見られる。北海道、東北、信越、北陸、中四国、南九州、といった地方圏においては、加速する人口減少に歯止めをかけることが難しくなりつつある。関西圏においても、長年増加していた滋賀県の人口がマイナスに転じ、中山間地を抱える兵庫県北部、奈良県南部、和歌山県南部、京都府の北部・南部、等に過疎自治体が散見される。過疎政策が不要と思われていた大阪府においても、南部と北部に過疎指定を受ける自治体が生じている。

まさに、過疎自治体の経済活性化は、わが国において均衡ある発展を目指す上で、最先端の問題となりつつあると言えよう。

摂南大学では、和歌山県の過疎自治体から職員を受け入れ研修を行い、人口減少自治体群を集めた「適疎戦略研究会」を組織し、大学の知を問題解決に向けて活用する試みを実践している。

本研究においては、和歌山県Y町との連携事例、及び適疎戦略研究会を通じての実践事例の分析結果を示すこととする。本事例研究を通じて、大学として過疎地域を中心とする人口減少自治体の経済活性化へいかに貢献すべきかを明らかにすることを目的とする。

## 2. 本研究の方法

本研究においては、以下に示される通り、先行研究調査による論点整理を行い、事例自治体分析を行い、適疎戦略研究会の実践事例の分析を行う。そして、大学の知の活用の可能性と課題を論じることとする。その事例分析結果を通じて、限定的であるが研究目的を達成しようとするものである。

### 2-1 先行研究調査

本研究の先行研究は限られている。経済学における Malthus T. R. (1798) の人口論では、「人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にしか増加しないので、生活資源は必ず不足する」としている。人口増の環境下における食糧増産や貧困問題に関する考察は重要であるが、人口減の環境下では別の視点からの分析が必要となる。

総務省の人口統計(2022)を見る限り、地方圏の人口減少と過疎化の進展は明らかである。Malthus の人口論は成長管理の思想に基づいている。グローバルに見ると人口は一貫して貧困国を中心に増大しており、その一方で餓死者が発生している。マクロに見ると人口論の視点は重要であるが、日本の地方圏で今起きている事態に対応するには、地域経済の成長と「衰退管理」の二兎を追う発想が必要となる。

経済成長は雇用創造と表裏一体であり、衰退管理においては経営資源とインフラの視点が重要となる。

雇用創造と密接な関係がある先行研究は、Weber,A(1922)による工業立地論を基礎とした「企業が立地する理由」の体系があり、それを拡張した野長瀬(2011)は付加価値向上要因を重要視している。

産業集積と地域産業活性化については、Krugman,P.(1995)による経済地理学的な分析、さらにはPorter,M.E.(1990)による産業クラスター論が参考になるが、過疎地域にはそもそも産業クラスターの形成が困難である。Kotler,P.ら(1993)は、「地域のマーケティング」という概念を提示し、企業誘致の際の基本条件を示しているが、雇用創造を具体的に考える際に重要な先行研究と言える。

地域産業の活性化と経営資源、インフラの分析については、野長瀬(2011)を基礎とする。

イノベーション論、建設工学、都市工学等の関連領域においても、地域の経営資源とインフラについて論じた先行研究は多数あるが、過疎地域の経済活性化の方法論を実証的に仮説検証したものは見当たらない。仮説検証に長期間を必要とするためであろう。本研究は、過疎地域のインフラ、産学官連携に焦点を絞った事例研究である点に特徴がある。

## 2-2 事例研究の方法

本研究は事例研究であり、過疎地域である和歌山県Y町から職員を1名受け入れ研修を行ったことに端を発している。(受入期間2020年8月—2022年3月)

人口減少に悩む事例地域を人口、産業、インフラ等の諸点から多角的に分析した。

ここで得た知見を基礎として、摂南大学地域総合研究所を事務局とする「適疎戦略研究会」を2022年6月から発足させ、大学の知を広域的な地域社会に役立てようと組織化している。

研究会の構成員は、地域総合研究所事務局に加えて、総合大学である摂南大学の全学部（経済、法、国際、経営、理工、農、薬、看護）の教員各1名、会員自治体職員となっている。

人口減少に悩む会員自治体の「A. 雇用創造」、「B. インフラ等のマネジメント」、に関連したテーマの研究会を定期的に開催し、それと並行して自治体とのコミュニケーションやコラボレーションを行う。

そうした方法を通じて判明した事柄についてまとめることとする。

過疎化は、地域に雇用機会の減少、諸インフラの劣化、あるいはサービスの低下や高額化を通じて、より加速していく。

そうした流れを食い止めるための方法論は上記A、Bに着目するところからはじまる。

大学として過疎地域を中心とする人口減少自治体の経済活性化へいかに貢献すべきか。本事例研究を通じて、今後の大学の地域貢献のあり方を明らかにするための基礎的条件を示そうとするものである。

また、「適疎」という語句については、人口規模が減少し小さくとも、ある程度の雇用がありインフラがマネジメントされている状況を表すこととしている。自立意欲のある自治体を支援し、そのための広域ネットワークを構築していく方法論を部分的であっても示すことが本事例

研究の趣旨である。

### 3. 研究・分析の結果

前項にて述べた研究方法に基づき研究・分析を行った。

事例自治体に関する守秘情報の開示を回避し、人口減少自治体の諸状況（3-1）、事例自治体の分析結果（3-2）、適疎戦略研究会を通じて得られた事項の抽出（3-3）について、以下に論じていく。

#### 3-1 人口減少自治体の諸状況

わが国は、長期的な人口減少トレンドに入っている。

小手先の改革ではどうにもならない状況が間近に迫っている。

ここでは、総務省の人口動態のデータに基づき、まず地方の人口減少（3-1-1）について論じた後、立地要因と過疎化（3-1-2）について、論ずることとする。

##### 3-1-1 地方の人口減少

2022年の4月15日にショッキングなデータが総務省から公表された。

図表1に示されている通り、2021年10月1日時点の日本の人口は、沖縄県を除く全ての都道府県で減少していたのだ。コロナ禍により外国人の入国が滞ったこともその一要因であるが、これまで、東京都とその周辺の埼玉県、神奈川県、千葉県首都圏人口は戦後一貫して増え続けて来たが、とうとうマイナスに転じた。

九州の中核である福岡県、中京地方の愛知県の人口も減少に転じた。

もちろん、福岡市、名古屋市等の政令指定都市では堅調な人口推移を示しているものの、福岡県、愛知県内の他地域で人口減少しているのである。

大阪府や宮城県でも大阪市や仙台市を除き、同様の状況である。大阪市内でも、一部の区では人口減少が続き、タワーマンションが多く分譲されている区では人口が増えており市内も二極化している。

各地域の中核的府県ですら、周辺県から人を吸引しているものの、東京への流出や少子化により、差し引きすると人口微減状況である。

各地域の中核的府県では微減ですんでいるものの、その周辺県では前年比で中には1%以上減少している事例が見られる。中核的府県以外では、今後さらなる過疎化が進展していくことが想定される。

長期的には、中核的府県においても周辺が過疎化すると人口吸引力が弱くなり、非線形な減少カーブに転じていく可能性がある。図表1から、そうしたわが国の状況が見てとれる。

もちろん、2021年は外国人の入国制限の影響があるので、パンデミックが収まると若干の揺り戻しがあろう。が長期的なトレンドは変わらない。

図表1 都道府県別人口推計

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2021年	2020年			2021年	2020年			2021年	2020年
—	全 国	-0.51	-0.32	16	岡山県	-0.64	-0.44	32	鳥取県	-0.86	-0.71
1	沖縄県	0.07	0.41	17	群馬県	-0.65	-0.50	33	岐阜県	-0.90	-0.69
2	神奈川県	-0.01	0.14	17	石川県	-0.65	-0.60	34	富山県	-0.91	-0.81
3	埼玉県	-0.06	0.04	17	京都府	-0.65	-0.52	35	島根県	-0.93	-0.93
4	千葉県	-0.15	0.03	20	佐賀県	-0.67	-0.63	36	和歌山県	-0.97	-0.93
5	滋賀県	-0.22	-0.17	21	奈良県	-0.69	-0.65	37	愛媛県	-1.04	-0.85
5	福岡県	-0.22	0.02	22	静岡県	-0.70	-0.54	38	徳島県	-1.05	-1.13
7	東京都	-0.27	0.29	23	長野県	-0.72	-0.63	39	山口県	-1.08	-1.07
8	愛知県	-0.34	-0.19	23	広島県	-0.72	-0.46	39	高知県	-1.08	-1.11
9	大阪府	-0.36	-0.05	25	鹿児島県	-0.75	-0.85	41	新潟県	-1.10	-1.02
10	宮城県	-0.51	-0.42	26	宮崎県	-0.78	-0.70	42	岩手県	-1.16	-1.23
11	茨城県	-0.53	-0.42	27	北海道	-0.80	-0.66	42	福島県	-1.16	-1.01
12	山梨県	-0.57	-0.63	28	三重県	-0.82	-0.69	44	長崎県	-1.18	-1.11
13	熊本県	-0.58	-0.64	29	福井県	-0.84	-0.59	45	山形県	-1.23	-1.09
14	兵庫県	-0.60	-0.41	29	香川県	-0.84	-0.78	46	青森県	-1.35	-1.16
15	栃木県	-0.61	-0.52	29	大分県	-0.84	-0.94	47	秋田県	-1.52	-1.30

注) 人口増減率 (%) =  $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$   
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

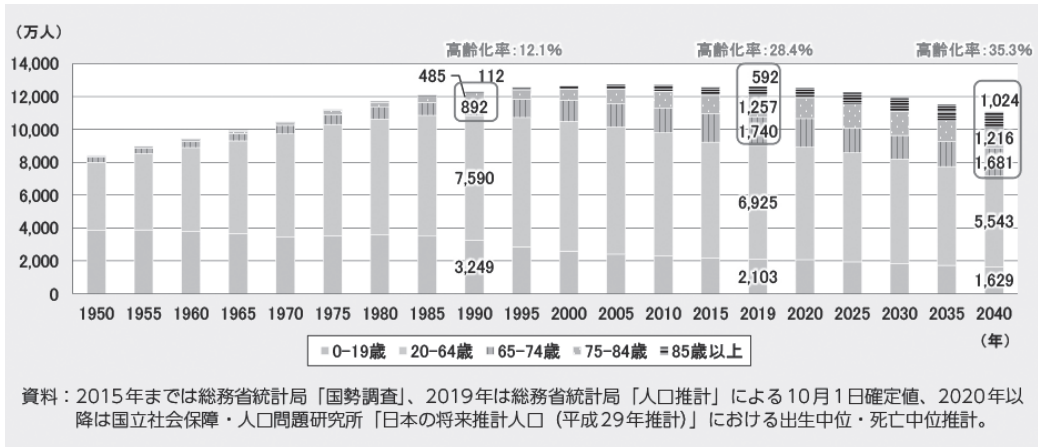
(出典：総務省統計局人口推計、2022年4月15日公表、2021年10月1日時点)

図表2は令和2年厚生労働白書に掲載されている日本の人口推移である。

リーマンショックのあった2008年頃に日本の人口はピークアウトしている。

図表2は2040年までに日本の人口が1億人に近づいていくことを示しているが、今20歳前後の大学生達が50歳に達する頃、日本の人口は1億人を切っていると推計されている。

図表2 日本の人口の長期推移



(出典：令和2年度厚生労働白書)

毎年生まれる子供の数は国により正確に把握されているので、将来の日本の人口についての推計はある程度信頼できよう。この推計値が変わるとするなら、移民の受け入れに関する国家的合意がなされるか否かに依存している。アメリカの人口は移民流入により増えており、GAF Aと呼ばれる成長企業群の経営チームは多彩な人種により構成されている。

しかし、移民による人口急増は、EU等で見られるように既存国民との軋轢を生む。日本人が、その痛みに耐えられるのかである。

2022年に凶弾に倒れた安倍晋三首相の長期政権下では、金融緩和策などのアベノミクスにより労働力が急増した。1997年に生産労働人口がピークアウトしてから、20年前後が経過しているのに労働市場に参加する人口は増えたのである。

学生達の就職内定率が高まり、主婦層やシニア層も労働市場に参加したからだ。

まさに「1億総活躍」であった。こうした雇用状況は、長期政権の支持基盤となった。

一方、1億総活躍状況で、さらに一段の好況が到来したならどうなったであろう。

本格的な労働人口不足が露呈するところであったろう。そこにパンデミックが到来したというのが2020—2022年の状況である。

長期的には、日本の人口が今後2000万人減少すると、単純計算で毎日6000万食の食事の需要が減少する。小売業、卸売業、外食産業等の内需型産業の市場規模に影響することは間違いない。

教育や結婚関連などのサービス業の国内市場も縮小する。

内需のみに依存して事業を行っている地域企業はどうするべきか。

独自性と参入障壁を高めていくか、国内商圈を拡げ規模の経済性を向上させていく。

あるいは、海外事業展開していくことになる。

それらのいずれか、あるいは複数の選択肢を生き残るために選ばねばならない。

日本全体が縮小し、地方圏の市場はさらに急速に縮小していくからだ。

この流れを断ち切るには、個別の自治体、個別の地域企業が、地域イノベーションを通じて生き残ろうと努力するしかない。もはや、国が全ての自治体を面倒見することは難しい。

先見性のある企業も自治体も、生存のための戦略を既に打ち出している。

企業家は地域イノベーションに挑み、自治体は働く人の生活環境を支える努力をする他ないのである。

### 3-1-2 立地要因と過疎化

前節で述べた通り、地域経済の活力は、人口減少により立地要因の条件が悪い市町村から失われていく。立地要因とは何か。一言で言うなら、企業、産業が立地する際に影響する諸要因である。

図表1にて年間1%以上人口が減少している府県は、大市場から遠く、地理的に労働者を集めにくい条件を備えている。

近年は、一定の産業集積があるにもかかわらず、労働者が集まらないという地域が散見される。



Weber,A(1922)の工業立地論では、一般的立地要因として、輸送費、労働費、地代を挙げ、特殊立地要因として、原料の腐敗、湿度や流水の影響といった環境・安全面の事柄を挙げている。その他、Weberは、自然的、技術的立地要因、社会的、文化的立地要因についても述べている。

Weberの工業立地論では、工場から顧客までの輸送費、供給業者から工場までの原材料の輸送費に大きな関心が払われている。これは、工場という製造業の現場機能をどこに立地するかという観点では、現代においても通用する論理である。

しかし、現代のものづくり企業は、グローバルな競争環境下にあり、研究開発、デザイン、企画等のイノベーションに関連する諸機能を各社が磨いている。また、産業構造の高度化に伴い、第三次産業の比率が高まっている。

第三次産業においても、バリューチェーンの中に製造機能が含まれている場合も多い。

例えば、外食産業においてセントラルキッチンまさに工場であり、店舗にサービス機能があり、業態としては第三次産業に分類される。

これら諸機能をカバーした体系的な立地要因分析が求められる時代となりつつある。

Weberによる分類を基礎に、野長瀬(2011)は立地要因体系を、図表3に示される通り、1)地域の自然環境要因、2)社会・文化要因、3)経済性要因、に大別している。さらに経済性要因を、3a)費用低減要因、3b)付加価値向上要因、に二分する。

1)の自然環境要因は、例えば、地域が海に近いのか、平野部なのか、災害が多いのか、交通の要衝にあるのか、といった要因である。

2)の社会・文化要因は、例えば、地域の人種・宗教、商慣行・雇用慣行といった諸要因である。

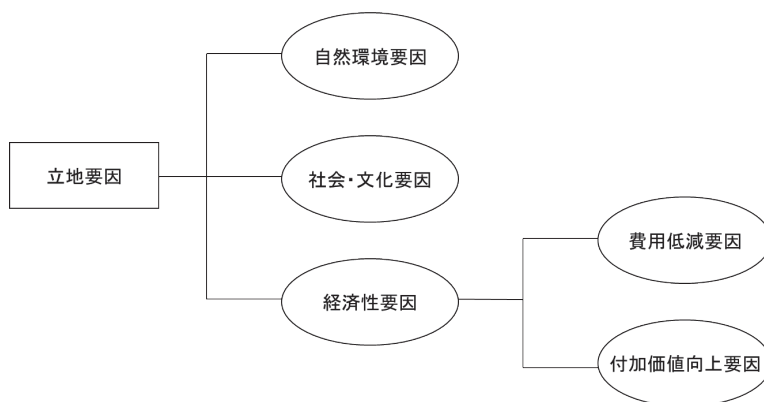
3)の経済性要因としては、伝統的な工業立地論では、労働費、輸送費、地代や取引費用等が代表的なものとして挙げられる。3a)の費用低減要因とは、これら諸費用を低減しようという立地要因である。それに対して、現代の先進企業の立地においては、3b)の付加価値向上要因を無視することができない。

付加価値向上要因とは、例えば、先進企業が研究型大学の近くに立地することで、大学の研究機能、教育機能、人材供給機能を活用し、高付加価値商品を創造するといった立地要因である。人口減少社会においては、人的資源へのアクセス性も付加価値向上要因として考慮すべき時代が訪れつつある。

Kotler,P.ら(1993)は、「地域のマーケティング」という概念を提示し、企業誘致の際の基本条件は、地元の労働市場、顧客やサプライヤーへのアクセス、開発施設・インフラの質、交通網、教育訓練機会、生活の質、企業環境、R&D施設へのアクセス、資金供給源、税制・規制、であるとしている。また、ハイテク企業には、質の高い大学の存在、研究者にとっての地域の魅力が重要であるとも指摘している。

人口減少が進む地方圏において、いかに大学の知にアクセスし活用するか。これが、地域イノベーション創出における付加価値向上策を検討する際にカギとなる。

図表3 地域産業の立地要因



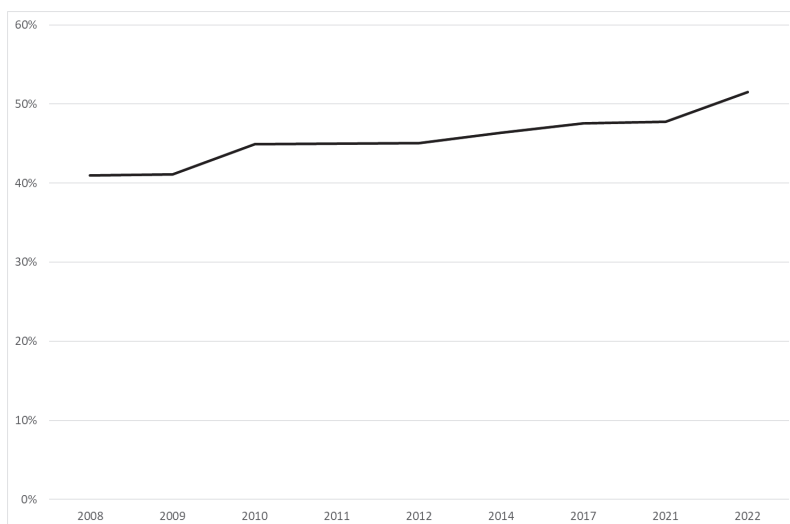
(野長瀬、2011より)

現在、第二次世界大戦後をはじめ、わが国は過疎化の急速な進展に直面している。

第二次世界大戦が終結した時には8000万人弱であったわが国の人口は、戦後増え続け1億2000万人を超え、2008年まで人口は増え続けた。そこから人口減少が続き、図表1の状況となった。

図表4に示されている通り、人口のピークアウトした2008年以降、日本の市町村の過疎化率は上昇を続けている。

図表4 過疎市町村の比率推移



(出典：総務省過疎市町村統計から筆者作成、2022年4月1日現在)



2022年4月1日現在で、日本の市町村の51.5%、実に過半が過疎指定を受けている。

このことは、地方の中核的府県が周辺地域の過疎化に伴い、人口を吸引する力を減らしていくことにつながる。長期的に地方圏全体の地盤沈下につながりかねない状況である。過疎化が進展すると何が起きるのだろうか。何も手を打たなければ、図表5の状況が起き、負のスパイラルに陥る可能性が出てくるのである。

例えば、住民が減っていくと、街に一つしかないスーパーが撤退する。生活が不便になると子育て世帯が出て行き学校が維持できなくなる。地域を支える現役世代がいなくなると、上下水道の料金が高騰し、病院も遠くの街まで行く必要が出てくる。遠くに移動するための鉄道やバスが不採算で廃止される。

税収が減り、ゴミ集積場が統合され、遠くまでゴミを持っていかねばならないようになる。

このような負のスパイラルに一旦陥ると、抜け出すことは容易ではない。

そうなる前に抜け出す努力ができるかできないかが今問われている。

図表5 過疎化の進展による負の効果

経済への負の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域内需の減少</li> <li>・ 地域内企業家・産業人材の減少</li> <li>・ 自治体税収の減少</li> </ul>
生活の質（QOL）への負の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通インフラの縮小（鉄道・バス等）</li> <li>・ 地域内流通サービス業の縮小（小売・等）</li> <li>・ 自治体サービスの縮小（上下水道・教育等）</li> </ul>

（野長瀬作成）

### 3-2 事例自治体の分析結果

事例自治体Y町は過疎指定を受けているが、その人口推移を見ると、図表6に示されている通り、一貫して減少傾向にある。

人口の変動には死亡数と出生数の差による「自然増減」と、流出数と流入数の差による「社会増減」がある。出生数が多い場合は自然増となり、流入数が多い場合は社会増となる。

過疎地域の場合、自然減と社会減の複合効果で人口が減少していく。

Y町の人口は1985年比で56%に減っているが、Y町が属する和歌山県は同期間85%に減っている。

和歌山県は、2021年0.97%人口が減少しており、47都道府県で人口増加率36位と下位にある。その和歌山県よりY町はさらに人口減少率が高いということになる。財政力指数は、ピークの2008年に0.43であったが、2018年の0.34まで低下し続けている。

町内に上場製造業の拠点が二つあり、和歌山県内の他町村より相対的に良い条件を備えているが、水害のリスクが高い海岸沿いの地域と中山間地が多く、広い安全な平地が限られている。

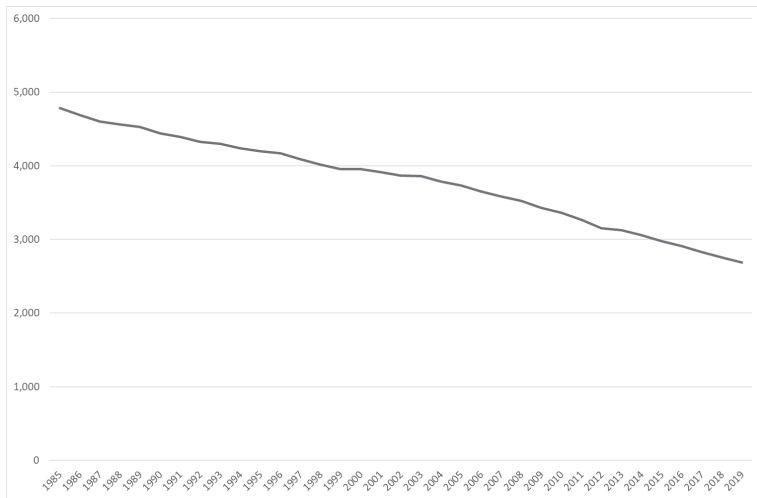
職員を大学に受け入れた研修においては、地域上場企業の財務分析により経営状況を把握す

る演習、地場中小企業の経営デザインシートを作成し将来像とのギャップを埋める戦略の立案演習を実施した。

次に、近接するH町、M町と諸インフラの比較分析を行った。

地域の諸インフラは図表7の体系で示されるが、本研究においては住民サービスに関する三次インフラ(QOLインフラ)に焦点を置いて行った。

図表6 事例自治体の人口推移



(出典：総務省市町村統計から筆者作成、2022年10月1日)

図表7 地域の諸インフラ



(野長瀬、2011より)

QOLインフラの考え方は図表5にも反映されているが、3町について交通、商業施設、医療機関、教育機関を比較分析した。

まず交通については、国道、高速IC、鉄道、バスの整備状況を調べた。

この3町の中ではY町は相対的に交通について優位にあるが、3町とも高速ICがなく、鉄道、バスは不採算路線であるため本数が少なく長期的な廃線リスクがある。

商業施設については、道の駅、スーパー、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンター、外食チェーン店の立地状況を調べた。

道の駅についてはY町にのみ立地しているが、集客力、収益モデルの点で課題が残されている。

スーパーは3町とも1店舗のみの立地である。和歌山県内の市町村のうち6町村が、スーパー1店舗地域であり、5町村は既にスーパー0店舗地域である。過疎地域共通の課題は、唯一のスーパーが閉店すると生活の利便性が著しく低下することと言えるだろう。

人口減少により収益性が低下することはスーパー0店舗地域化への道である。

3町の中で、H町には唯一ドラッグストアとホームセンターが立地し、コンビニの数も多い。人口減少地域では、企業側は1店舗で複数自治体をカバーしようとする可能性があるため、商業集積地域のポジションを戦略的に取ることが重要である。

医療機関については、総合病院はM町にあるのみである。内科と歯科は3町共に立地している。眼科、耳鼻科、産婦人科は3町共に立地しておらず、整形外科はH町のみである。

医療機関についても、商業施設と同様に、集積地のポジションを取ることに成功した自治体の魅力が増すことになる。

教育機関については、小学校と中学校は3町村に立地しているものの、高校以上の学校はない。

結果的に、地域の若者は高校段階から市部にある高校に通い、大学は和歌山県内に少ないため、大阪府等に進学する傾向がある。大学入学後、あるいは高校入学後から下宿生活となり地元を離れ、そのまま大都市に就職してしまう若者が多い。

大都市圏で働いた後に、UIJターンする人材を増やすには地域の雇用創造が重要である。

雇用創造とQOLインフラの問題をシステムティックに考えることが求められる。

Y町と連携して住民アンケートも実施した。2021年5月10日時点でY町に住民票のある20-30代女性380名に発送し、76名(回答率20%)から回答を頂いた。

何故若い女性に意見を聞いたかという点、自然増の担い手であり、Y町ではこの層の女性人口がいびつに少ない人口ピラミッドとなっていることを基礎調査段階で把握していたからである。

図表8 アンケート調査票の項目

基本項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年代、在住地区、</li> <li>・出生・生育の地域内外</li> <li>・同居家族の有無</li> </ul>
その他項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不便なこと、困っていること</li> <li>・便利なこと、助かっていること</li> <li>・楽しいこと、幸せなこと、その他</li> </ul>

(Y町調査票を要約)

この層が地域に住みにくいと感じると、過疎化はさらに進展していく。これは過疎地域に共通する課題と言えよう。状況に歯止めをかけるには、若い女性が喜んで住みたい町にしていかなければならない。

アンケート調査票については、雇用状況を知る地元ハローワークのアドバイスを受けて図表8の通りとした。アンケート調査の結果によれば、20代が21%、30代が79%であり、女性の一人暮らしは10%に満たなかった。過半は配偶者と同居であり、次いで未就学児、小学生、自分の親、中学生、高校生、義理の親の順となっている。つまり、配偶者、子供、親との同居が多い。

配偶者と自分の雇用環境が良好であれば、女性は少なくともY町、あるいはその周辺地域に居住する。

雇用環境が良ければ、次に親と同居するか、周辺他地域に独立した居を構えるかとなる。

調査票のその他項目は全て自由記入として生の声を集めた。

不便なこと、困っていることでは、総合病院がない、子供の遊び場がない、商業施設についてはスーパーが一つしかなく閉店時間が早いこと等が挙げられた。

交通インフラについては、車社会のため、道路が狭く整備状況が悪いこと、高速ICがないことが挙げられた。水道料金、ゴミ袋が高価であるという課題も指摘された。

便利なこと、助かっていることでは、町単独事業である家賃補助、おむつ券を評価する声が上がった。

楽しいこと、幸せなこととしては、家族と過ごすこと、美味しいものを食べること等が挙げられた。

育児支援政策等は自治体間の競争があるため、何にどこまでお金をかけるべきかという問題がある。

この地域に若い女性が定住する上では、「主たる稼ぎ手の雇用」があり、「家族で過ごす幸せや食の楽しみの基礎となるインフラ」があるという状況の実現が重要であることが判った。

研修で受け入れた自治体職員Kさんは大変勉強熱心かつ将来有望な人材であった。

アンケートから出てきた五つの政策アイデアを、Kさんと共に実現性と有効性の二軸のマトリックスでスクリーニング評価した。スクリーニングにより選んだ政策は「子供の遊び場」であった。

子供の遊び場を企画する場合に、「a.町の今後の一等地はどこか」、「b.どこに施設があると利用しやすいか」、「c.どのような利用方法が考えられるか」、「d.町の既存施設や既存政策との相乗効果があるか」、「e.家族で過ごす幸せにつなげるにはどうすべきか」を論理的に考え、Kさんは素晴らしい発表を摂南大学学長、Y町幹部の前で行った。

この過疎自治体Y町との連携を契機として、人口減少自治体群に大学の知を提供する「適疎戦略研究会」の構想が生まれた。

### 3-3 適疎戦略研究会を通じて得られた事項の抽出

前項の過疎自治体との連携研究と並行して、筆者は2019年より首都圏の産業集積を有する

自治体を集めた「産業政策勉強会」を関東経済産業局と連携して主宰してきた。東京都、埼玉県、神奈川県という国内で最も人口と産業の集積ある地域にて産業政策部門を集めた勉強会である。

産業政策勉強会の事務局は、筆者が会長を務める一般社団法人首都圏産業活性化協会（通称：TAMA 協会）である。この組織は、20年以上前に経済産業省の産業クラスター政策により、第一号認定組織として設立された。

TAMA協会の主な会員は、東京都、埼玉県、神奈川県の意欲的企業、自治体、大学等である。

この協会が立ち上げた産業政策勉強会には、協会の自治体会員に加えて、東京23区長会と連携しているので、東京都特別区の各自治体も参加している。

この研究会を運営して蓄積したノウハウを過疎自治体の支援にも使えないかと考えた。

前項で述べた過疎自治体Y町との連携による蓄積と首都圏における産業政策勉強会による蓄積を、図表5に示される負の効果を被る人口減少自治体にお役に立てないかという問題意識に基づき、「適疎戦略研究会」を2022年6月30日に発足させた。

2023年1月現在、適疎戦略研究会には関西5府県が既に入会下さり、徐々に市町村会員が増え関西24自治体が加盟するところまで広域拡大してきた。

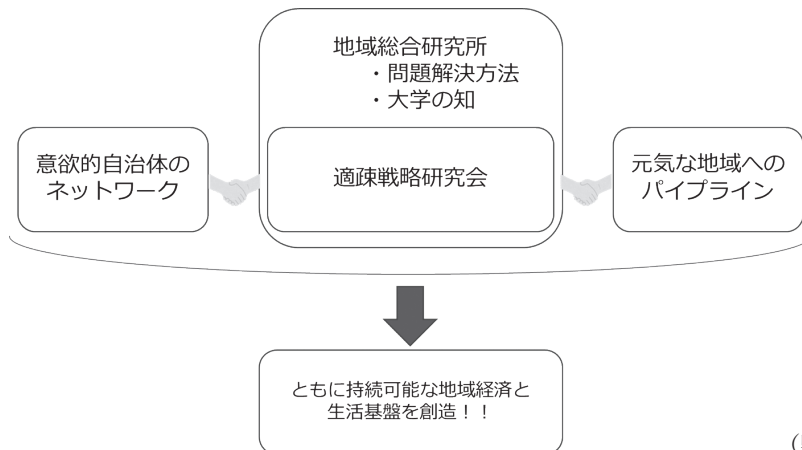
お声がけしたのは、過疎市町村を抱える府県、既に過疎指定を受けている市町村、過疎とはなっていないが人口減少等の課題を持つ市町村の3種類である。

図表9に適疎戦略研究会のコンセプトが示されている。

適疎戦略研究会では、地域社会に大学の知を提供し、人口減少社会における「持続可能な地域経済と生活基盤の創造」を自治体と共に目指している。

この研究会を通じて大学と自治体が情報共有することに加えて、自然科学から社会科学までの大学研究者との個別マッチングを実施し、首都圏の元気な自治体、中央政府、企業とのパイプラインも構築しようとするものである。負のスパイラルに陥る前に手を打ちたいという「意欲的な人口減少自治体」への支援の取り組みがはじまりつつある。

図表9 適疎戦略研究会のコンセプト



(野長瀬作成)

図表3で示したように、今や大学の知が付加価値向上のためのカギとなる時代である。

地域の大学等の持つ知（科学技術や知識）を基礎とした新事業創造、インフラの質向上が重要となる。

大学側にも、企業家活動を支援し、地域における生活の質（QOL）確保に挑もうとする意欲的な自治体を支援することが求められる。

意欲的な自治体を多角的に支援していくことが、適疎戦略の実現には必要である。

一方、ただ何回か集まって勉強会をするだけでは効果は限定的である。

図表10は、TAMA協会の会員増に貢献した産学官連携における支援ネットワーク構築の思想である。

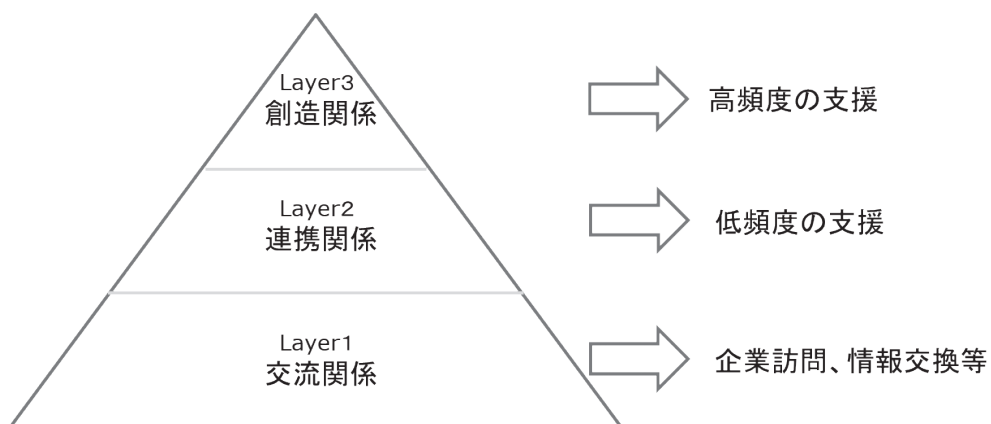
この思想は3つのLayerから成り立っている。

Layer1は「交流」関係を構築する活動である。TAMA協会では、企業や大学の訪問活動やマッチングイベントの開催等がそれにあたる。

適疎戦略研究会の活動では、摂南大学地域総合研究所の意欲的職員と筆者が協力して共に自治体を回り、研究会を定期開催していくことがLayer1である。このLayerは、支援ネットワーク構築において、建物の基礎工事のような存在である。このLayerに手間をかけずに産学官連携を行うことは、基礎工事抜きで建物を建てているようなものである。

Layer1形成には手間がかかる。しかし、上のLayerに進めないなら「ただ集まっているだけ」と見なされ、意欲的なメンバーは集まらない。Layer1形成に手間をかけた上で、上のLayerにステップアップしていく戦略を持たないと支援ネットワーク構築は成功しない。

図表10 支援ネットワーク構築の考え方



(野長瀬作成)

Layer2は、「連携」関係を構築する活動である。Layer1の活動を通じて交流関係の構築された相手に対する低頻度の支援である。TAMA協会の場合であれば、交流の結果として協会会員となる、あるいは技術経営大学というブランドの教育プログラムに参加する、個別テーマによ



る単発の支援を受ける、といった具合である。Layer2の活動で満足した企業は、より高頻度の支援を希望する。それがLayer3、すなわち「創造」関係を共に創り上げる活動である。

適疎戦略研究会では、2022年にLayer1を構築するという方針で、まずは自治体訪問を多数行い、興味をお持ち頂いた場合に6月の第1回適疎戦略研究会にお誘いした。第1回研究会に参加された自治体の皆様に、今後希望する研究会テーマについてアンケート調査を行った。アンケート調査の結果、第2回研究会のテーマは「ふるさと納税」とした。

同時に、第1回研究会では、7月にTAMA協会で開催する産業政策勉強会にリモートでオブザーバー参加する希望をお聞きしたところ、3自治体から申し込みがあった。

そして、第1回研究会終了後に、Layer2、Layer3への進化イメージを地域総合研究所で検討した。

ヒアリングを通じて地域総合研究所とコラボレーションを行う熱量のある自治体を把握した。

そして、定期的に個別自治体と大学による企画検討会を行う提案を行った。

2023年1月現在、4自治体とLayer2にあたる個別の企画検討会を実施している。

Layer3としては、自治体と個別教員の共同研究が2022年度中に2テーマ組成された。

第2回のふるさと納税をテーマとした適疎戦略研究会は2022年11月に開催した。

ここでは、東北の自治体事例、公的支援機関の成果事例、民間支援機関の成果事例をそれぞれ3人にプレゼン頂いた。講師の所属する各支援機関とのマッチングを希望する参加自治体を募ったところ、3件の希望があり、地域総合研究所のコーディネートによりマッチングがなされた。マッチングサービスは、研究会という「場」に参加する価値を高める活動であるのでLayer1に属するものである。

第3回は2023年2月に「過疎地域に投資する企業」というテーマで、過疎地域に投資実績のある企業経営者、自治体向け支援メニューを持つ支援機関にプレゼンを行って頂き、参加自治体とのマッチングを行う予定である。

このように2022年度に立ち上げた適疎戦略研究会は、Layer1/Layer2/Layer3の3階層の活動を構築するところまで到達した。

実際に地域に雇用を創造し、インフラマネジメントを向上させていくにはさらに長大な時間がかかるものの、一定のネットワークを形成する方法論を実践により示すことができた。

#### 4. 結論

本研究の目的は、「大学として過疎地域を中心とする人口減少自治体の経済活性化へいかに貢献すべきかを明らかにすること」であった。

Y町の事例研究会からは、大学として自治体の職員を教育しながら過疎自治体と共に実現性と有効性ある政策を示すことが可能であることが示された。

適疎戦略研究会においては、Layer1/Layer2/Layer3の各階層において、大学としての人口減少自治体支援が萌芽的ではあるものの可能であることが示された。

限られた事例を通じてであるが、人口減少が進む地域社会へ、学際的なアプローチにより大学が貢献する方法論が示唆された。経済活性化に至る実証的な分析は長期的な課題である。

一方、本研究においては大学による地域経済への貢献について方法論を示しており、大学の知の活用の可能性と課題を一定水準で論じている。限定的ではあるが研究目的は達成された。

## 5. 考察

この分野の研究は、長期的な経済的効果、「交流⇒連携⇒創造」の効果を測定し続けていかねば仮説検証できないため、学術の徒にとって難易度が高いものと言えよう。

摂南大学地域総合研究所としては、ノウハウを蓄積し、さらなる実証的研究を進めていく必要がある。

また、今回は大学発ベンチャーによる活性化について論じることはなかったが、直接的に雇用創造する手法として事業創造にかかわる方法論も重要である。

筆者が関与している、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、JST）と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）が共同で実施している大学発ベンチャー表彰制度にて、これまで表彰された企業を見る限り、以下のことがわかる。

1. 東京大学発ベンチャーの受賞数が多いが、三大都市圏以外の大学発のスタートアップの受賞も出ている
2. 地方圏の大学としては相対的に規模の大きい「旧帝大発ベンチャー」の事例が多いが、それより小規模な大学の技術を核としている事例も出ている
3. 地方圏の受賞企業10社のうち旧帝大発が6社、その他国立大発が3社、私立大学発が1社となっている
4. 地方圏の受賞企業の事業分野としてはバイオ・医学が5社、材料・デバイスが3社、宇宙1社、防災1社となっている

上記の(1)－(4)の実態に鑑み、三大都市圏に立地する私立総合大学である摂南大学がどのような役割を新事業創造について果たすべきかについて、今後さらに実践を通じてノウハウを蓄積していく必要があると考える。

### <参考文献>

- 1) Krugman,P. (1995). Development,Geography,and Economic Theory. The MIT Press.
- 2) Kotler,P.,Haider,D. & Rein,I. (1993) Marketing Places .Free Press.
- 3) Porter,M.E. (1990), The Competitive Advantage of Nations. Free Press.
- 4) Weber,A. (1922) Ueber den Standort der Industrien. Tübingen.
- 5) Malthus T. R. 1798. An Essay on the Principle of Population. Oxford World' s Classics reprint: xxix Chronology.
- 6) 風間悠佑(2022)『大学発ベンチャー表彰 2022』産学官連携ジャーナル2022年10月号、科学技術振興機構、pp.4-5.
- 7) 野長瀬裕二(2017)「MOT 教育による地域ものづくり中小企業の変革支援」日本マネジメント学会誌、経営教育研究 vol.20 no.1.
- 8) 野長瀬裕二(2011)『地域産業の活性化戦略』学文社.
- 9) 野長瀬裕二 (2001)「地方の中小創造法認定企業に関する研究」日本ベンチャー学会誌、NO.2, pp83-92.

#### <政府統計データ>

- 1) 総務省統計局WEB、人口推計(2022)、2021年10月1日現在.
- 2) 一般社団法人全国過疎地域連盟WEB、過疎地域のデータバンク(2022)、過疎市町村の数.
- 3) 厚生労働省(2020)『令和2年度厚生労働白書』.

## A Case Study on Economic Revitalization in Depopulated Areas

Setsunan University

Yuji Nonagase Hajime Kobayashi

Abstract: In recent years, along with Japan's declining birthrate, the population in rural areas is declining.

The declining birthrate is not only seen in Japan, but also in neighboring countries such as South Korea and China. It is a common problem of middle-income countries that do not accept immigrants.

Even in the metropolitan area prefectures, a population decline can be seen.

In regional areas such as Hokkaido, Tohoku, Shinetsu, Hokuriku, Chugoku and Shikoku, and Southern Kyushu, it is becoming difficult to stop the accelerating population decline. In the Kansai area, the population of Shiga Prefecture, which had been increasing for many years, turned negative, and depopulated municipalities can be found in northern Hyogo Prefecture, southern Nara Prefecture, southern Wakayama Prefecture, northern and southern Kyoto Prefecture, etc.

Even in Osaka Prefecture, where depopulation policies were thought to be unnecessary, some local governments in the south and north have been designated as depopulated.

It can be said that the economic revitalization of depopulated local governments is becoming a cutting-edge issue in aiming for balanced development in Japan.

Setsunan University accepts and trains staff members from underpopulated municipalities in Wakayama Prefecture, and organizes the "Study Group for Adequate Population Strategy" that implements attempts to utilize the knowledge of the university to solve problems.

In this research, we will show the results of analysis of Y Town, Wakayama Prefecture, and practical examples. The purpose of this case study is to clarify how universities should contribute to the economic revitalization of depopulated municipalities.

It is difficult to implement specific policies, adopt research methods that measure results over the long term, and test hypotheses.

On the other hand, it is possible to discuss policy possibilities systematically through case studies. This case study discusses economic revitalization and future challenges in declining population areas.